

序章 研究の目的と方法

我が国は長寿社会を迎えつつあり、社会全体の高齢化をふまえた施策づくりが待たれている。一方、伝統的建造物群保存地区（以下：伝建地区）をはじめとして、歴史的建造物の保全は市民権を得つつあるが、これらの保存地区の高齢化が一般地区よりも進行している点や、バリアフリー機能の未整備による転落等の家庭内事故の頻発は深刻さを増している。また、原則的に非住居である神社仏閣などの歴史的建物でも来訪者によるバリアフリー・ニーズは非常に強い。

しかし、過度のバリアフリー装備は歴史的建造物の持ち味を阻害することもあり、歴史性と安全性を兼ね備えた整備方針が求められる。本研究では、住居系の歴史的建造物として伝建住宅を選び、また非住居系では神社仏閣や庭園、城郭などの文化財を選び、高齢者のバリアフリー・ニーズを把握するとともに、高齢者にやさしい歴史的建造物を維持管理するための指針を検討する。

具体的な調査・検討課題は以下の通り。

- （目的1）住居系（伝建住宅）の歴史的建造物での高齢者のバリアフリー・ニーズを検討する。
- （目的2）非住居系（文化財）の歴史的建造物での高齢者のバリアフリー・ニーズを検討する。
- （目的3）現行のバリアフリー設備の歴史的建造物への設置上の問題点を検討する。
- （目的4）高齢者のニーズに対応した適切な歴史的建造物のバリアフリー化の指針を検討する。

これまでも高齢化については、保健医療の側面から多くの論考が展開されてきた。また、申請者が活動を続ける地域計画の側面では、高齢化に伴う施設計画の研究（長沢 1994）や、村落社会における相互扶助（上田 1980）に注目され研究が進められた。また、僻地山村における地域振興については公共施設整備の側面で考察がすすめられてきた（岡田 1992）。しかし、申請グループのように、高齢者のバリアフリー・ニーズを見越した生活環境の保全を論述する成果は皆無であり、進む高齢化に対応した研究の成果として、広く成果が期待されている。

研究成果は最終分析を盛り込んだ報告書として提出する。今後の高齢者にやさしい歴史的建造物の保全に向けた啓蒙をおこなう。学術的には、日本建築学会での公表を行うほか国際学会での知見の公表を行う。